

令和7年度 女性の職業選択に資する情報公表(女性活躍推進法第21条関係)

特定事業主名： 渋川地区広域市町村圏振興整備組合

令和8年7月31日公表

I 職員の男女の給与の額の差異

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)	
任期の定めのない常勤職員	78.0	%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	99.5	%
全職員	72.0	%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)	
本庁部局長・次長相当職	—	%
本庁課長相当職	—	%
本庁課長補佐相当職	—	%
本庁係長相当職	—	%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)	
36年以上	—	%
31～35年	—	%
26～30年	—	%
21～25年	—	%
16～20年	—	%
11～15年	87.1	%
6～10年	91.2	%
1～5年	107.8	%

【説明欄】

- ・女性職員が存在しない区分は、「—」と表記しています。
- ・全職員に係る情報「任期の定めのない常勤職員」の男女の給与差異の要因は、給与月額が勤続年数に比較して高くなりますが、女性職員の勤続年数が15年以下であるためです。
- ・勤続年数別「1～5年」の区分の割合が高い主な要因は、採用前における他機関での経験年数を考慮した給与であることが挙げられます。
- ・扶養手当や住居手当を世帯主や住居の契約者となっている男性職員に支給しているケースが多いため、給与の差異が生じています。

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。

Ⅱ 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和7年度
管理的地位にある職員	0 %

【説明欄】

Ⅲ 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和7年度
本庁部局長・次長相当職	0 %
本庁課長相当職	0 %
本庁課長補佐相当職	0 %
本庁係長相当職	0 %

【説明欄】

Ⅳ 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業取得期間の分布状況

1. 男女別の育児休業取得率

(1) 常勤職員

区分	令和7年度
男性	83.3 %
女性	100.0 %

(2) 会計年度任用職員

区分	令和7年度
男性	— %
女性	— %

2. 男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
1週間未満	0 %	0 %	— %	— %
1週間以上2週間未満	0 %	0 %	— %	— %
2週間以上1月以下	30.0 %	0 %	— %	— %
1月超3月以下	30.0 %	0 %	— %	— %
3月超6月以下	30.0 %	0 %	— %	— %
6月超9月以下	10.0 %	0 %	— %	— %
9月超12月以下	0 %	0 %	— %	— %
12月超24月以下	0 %	0 %	— %	— %
24月超	0 %	100 %	—	—

【説明欄】

・会計年度任用職員に該当者がいないため「—」と表記しています。

V 職員の勤務時間の状況
管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を
超えて命じられて勤務した時間

区分	令和7年度	
内部部局等	9.1	時間／月
内部部局等以外	7.7	時間／月

【説明欄】